



2019年12月19日

各 位

会社名 SREホールディングス株式会社
 代表者名 代表取締役社長 西山 和良
 (コード番号：2980 東証マザーズ)
 問合せ先 執行役員 経理財務・コーポレートソリューション担当
 久々湊 暁夫
 (Tel. 03-6274-6550)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年12月19日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添の
 とおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	2020年3月期 (予想)			2020年3月期 第2四半期 累計期間 (実績)		2019年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売 上 高	3,813	100.0	31.7	1,389	100.0	2,896	100.0
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	629	16.5	47.7	260	18.7	426	14.7
経 常 利 益	586	15.4	34.7	263	19.0	435	15.0
親会社株主に帰属する当期 (四半期)純利益	385	10.1	48.4	168	12.1	259	9.0
1株当たり当期 (四半期)純利益	27.27			12.25		18.91	
1株当たり配当金	0.00			0.00		0.00	

- (注) 1. 2019年3月期(実績)及び2020年3月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2020年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(1,400,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社では、2019年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記では、2019年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2020年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社と、連結子会社1社（SRE AI Partners 株式会社）及び持分法適用関連会社1社（株式会社マネジメント・シェルパ・ソリューション）により構成されております。

当社グループは、「不動産事業」、ITの高度なテクノロジーとAI技術を基盤とした「ITプラットフォーム事業」及び「AIソリューション事業」の3つの事業を有機的に結合させた『AI×リアル』ソリューション事業を展開しております。

「不動産事業」、「ITプラットフォーム事業」及び「AIソリューション事業」だけをそれぞれ行う事業者はありますが、当社が調べた限りではこれらの3つの事業を統合的に行っている事業者はなく、実業（リアル）を通じて得たデータ及び知見をAI技術やITにフィードバックし、それにより向上したAI技術やITを実業（リアル）に導入し、またそこからフィードバックを得るという、3つの事業が相互に補完し合う強固なビジネスモデルを構築しております。

我が国の経済は、今後の消費税率引き上げや米中貿易摩擦の長期化等多くの懸念材料がありますが、当社グループが「不動産事業」を展開する不動産市場においては個人向け投資事業については一部陰りが見られたものの、歴史的な低金利政策や新築住宅価格の高騰を背景として、依然堅調な状況が続くと認識しております。また、当社グループが「AIソリューション事業」及び「ITプラットフォーム事業」を展開するAI及びIT市場は、政府によるAI技術者の人材育成案策定等のテコ入れや技術革新等によりこれまででない活況を呈しております。

今後の見通しにつきましては、不動産事業は、専門性の高い不動産仲介エージェントが、大量の不動産取引データをAI技術によって処理する「不動産価格推定エンジン」を活用し、さらに顧客満足度の高いコンサルティングサービスを提供することで、堅調に不動産仲介サービスが推移するものと見込んでおります。また、スマートホームサービス「AI FLAT（アイフラット）」の販売を数件予定しております。

ITプラットフォーム事業は、不動産売買プラットフォーム「おうちダイレクト」の機能拡充がさらに進むことで、堅調に既存の法人契約からのランニング売上が推移すると共に、新規法人契約の獲得が順調に進むものと見込んでおります。

AIソリューション事業は、「不動産事業」から得られる実業の知見及び不動産取引オペレーションデータに加えて「ITプラットフォーム事業」から継続的に生成される豊富な不動産取引データを活用することで「不動産価格推定エンジン」のさらなる高精度化を進めると共に、「不動産価格推定エンジン」の対応地域及び対応物件種別を順次拡大することで、堅調に既存の法人契約からのランニング売上が推移すると共に、新規法人契約の獲得が順調に進むものと見込んでおります。

また、AIソリューション事業においては、不動産仲介業者及び金融機関のみならず電力業界や情報通信業界に対して、マーケティング活動、営業活動、人事業務、在庫管理業務といった顧客企業の様々な顕在的、潜在的な経営課題を、「AI生成ツール」を用いて解決するコンサルティングサービスの提供を本格的に開始しており、堅調に既存の法人契約からのランニング売上が推移すると共に、新規法人契約の獲得が順調に進むものと見込んでおります。

そのような中、2020年3月期の当社グループの業績は、売上高3,813百万円（前期比31.7%増）、営業利益629百万円（前期比47.7%増）、経常利益586百万円（前期比34.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は385百万円（前期比48.4%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の算定方法

当社グループの2020年3月期の業績予想は、グループ会社毎に予算を策定後、連結予算を策定しております。2019年4月～2019年6月までの実績を業績予想に反映し、2019年7月に予算を再策定しております。

(1) 売上高

<不動産事業>

不動産事業は主に以下の2つのサービスで構成されております。

①不動産仲介サービス売上

不動産仲介サービス売上については、マーケティング施策によってもたらされる2018年4月から2019年3月の問い合わせ率、媒介実績率、成約率及び成約単価を考慮して算出しており、2020年3月期は売上1,537,708千円を見込んでおります。

②スマートホームサービス売上

スマートホームサービス売上については、スマートホームの販売予定件数に基づいて算出しております。2020年3月期は2棟の販売を見込んでおり、売上909,395千円を見込んでおります。

<ITプラットフォーム事業>

①不動産仲介業務支援機能サービス売上

予算の策定方法としては、2019年7月時点で既に契約済みの案件から発生する売上金額に、2020年3月期において想定される新規契約案件からもたらされる売上金額を加算して算出しております。具体的には次のとおりとなります。

不動産仲介会社向けに提供する「不動産仲介業務支援機能サービス」の利用料について、2019年7月時点で既に契約済みの13案件から発生する2020年3月期の売上としましては、売上256,609千円を見込んでおります。各13案件の販売単価については、クライアントの規模、「不動産仲介業務支援機能サービス」の利用量などに応じて、相対の交渉で決定しております。

これに加えて、「不動産仲介業務支援機能サービス」について、2020年3月期に新規に発生する従量課金制の小規模クライアント数十社から発生を見込んでいる2020年3月期の売上121,391千円を見込んでおります。

②セルフ売却サービス売上及び「おうちダイレクト」経由の売却仲介手数料売上

セルフ売却サービス売上については、購入者側から仲介手数料をいただくビジネスモデルであり、2018年4月から2019年3月のユーザー獲得実績やマーケティング効果を考慮してID登録数を試算しております。ID登録したユーザーのうち実際に不動産の売出しをする率については、2018年4月から2019年3月の実績を考慮しております。2020年3月期の仲介手数料売上としましては、売上194,500千円を見込んでおります。また、「おうちダイレクト」経由の売却仲介手数料売上として、384,427千円を見込んでおります。

<AIソリューション事業>

①AIクラウドサービス

予算の策定方法としては、2019年7月時点で既に契約済みの案件から発生する売上金額に、2020年3月期において想定される新規契約案件からもたらされる売上金額を加算して算出しております。具体的には次のとおりとなります。

「不動産価格推定エンジン」の利用料について、2019年7月時点で既に契約済みの10案件から発生する2020年3月期の売上としまして、売上206,586千円を見込んでおります。各10案件の販売単

価については、クライアントの規模、「不動産価格推定エンジン」の利用量などに応じて、相対の交渉で決定しております。

これに加えて、「不動産価格推定エンジン」及び新規にリリースを予定している「AIによる優良顧客特定サービス」により2019年3月期に新規に発生する契約から発生する2020年3月期の売上33,104千円を見込んでおります。

②AIコンサルティングサービス

予算の策定方法としては、2019年7月時点で既に契約済みの案件から発生する売上金額に、2020年3月期において想定される新規契約案件からもたらされる売上金額を加算して算出しております。具体的には次のとおりとなります。

不動産仲介会社向けに、「AIによる将来予測ツール」を用いた、優良顧客の特定、採用効率化などのコンサルティングを行う、コンサルティングフィーについて、2019年7月時点で既に契約済みの1案件から発生する2020年3月期の売上としましては、売上8,400千円を見込んでおります。

また、ホテル向けに、AI技術を用いて宿泊価格を設定するコンサルティングフィーについて、2019年7月時点で既に契約済みの案件から発生する2020年3月期の売上としましては、売上48,000千円を見込んでおります。

これに加えて、不動産仲介会社、不動産開発会社、金融会社、電力会社、情報技術会社、百貨店向けに、「AIによる将来予測ツール」を用いた、マーケティング業務の効率化、営業活動の業務効率化、人事業務の効率化、需要供給予測による在庫最適化などのコンサルティングを行うコンサルティングフィーについて、2020年3月期に新規に発生する契約から発生する2020年3月期の売上46,300千円を見込んでおります。なお、コンサルティングフィーについては、案件の性質、規模に応じて、相対の交渉で決定しております。

以上の結果、第2四半期累計期間の売上高は、1,389百万円となりました。通期の売上高は、3,813百万円（前期比31.7%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、主に、不動産売買仲介に係る顧客紹介料やIoTスマートホーム『AIFLAT』の物件仕入として1,016百万円（前期比46.2%増／第2四半期累計期間実績210百万円）、AIソリューション販売用ソフトウェアの減価償却費及び業務委託費等として43百万円（第2四半期累計期間実績18百万円）を見積もっており、総額1,061百万円（前期比51.0%増／第2四半期累計期間実績232百万円）を見込んでおります。

以上の結果、売上総利益は、2,752百万円（前期比25.5%増／第2四半期累計期間実績1,157百万円）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に、当社における人件費及び諸経費であります。

人件費は、1,056百万円（前期比5.3%増／第2四半期累計期間実績479百万円）を見込んでおります。期中の昇給を前提としております。

諸経費は、費目ごとに、支払先、支出目的を踏まえた積上げで見積もっており、1,066百万円（前期比39.6%増／第2四半期累計期間実績417百万円）を見込んでおります。主な内容としては、広告宣伝費355百万円（前期比134.1%増／第2四半期累計期間実績82百万円）、業務委託費217百万円（前期比7.2%増／第2四半期累計期間実績127百万円）、減価償却費155百万円（前期比5.5%増／第2四半期累計期間実績81百万円）、地代家賃152百万円（前期比6.1%減／第2四半期累計期間実績81

百万円) であります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は2,123百万円(前期比20.1%増/第2四半期累計期間実績896百万円)と、第2四半期累計期間及び第3四半期以降も概ね予定通り推移しており、営業利益は629百万円(前期比47.7%増/第2四半期累計期間実績260百万円)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益として、持分法による投資利益7百万円(前期比16.9%減)、株式公開費用52百万円を見込んでおり、第2四半期累計期間及び第3四半期以降も概ね予定通り推移しております。

以上の結果、経常利益は586百万円(前期比34.7%増/第2四半期累計期間実績263百万円)を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益として、固定資産除却損11百万円を見込んでおります。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は385百万円(前期比48.4%増/第2四半期累計期間実績168百万円)を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月19日

上場会社名 SREホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2980 URL <https://sre-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西山 和良
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務・コーポレートソリューション担当 (氏名) 久々湊 暁夫 TEL 03 (6274) 6550
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）
(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,389	—	260	—	263	—	168	—
2019年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 168百万円 (—%) 2019年3月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	12.25	—
2019年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2019年3月期第2四半期は、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率について記載しておりません。

2. 2019年7月31日開催の取締役会決議により、2019年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、期首に行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」を算出しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,151	3,350	80.6
2019年3月期	4,115	3,179	77.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 3,345百万円 2019年3月期 3,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,813	31.7	629	47.7	586	34.7	385	48.4	27.27

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2019年7月31日開催の取締役会決議により、2019年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算出しております。

3. 2020年3月期（予想）の「1株当たり当期純利益」は公募株式数（1,400,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	13,728,000株	2019年3月期	13,728,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	—株	2019年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	13,728,000株	2019年3月期2Q	—株

(注) 1. 当社は、2019年3月期第2四半期について、四半期連結財務諸表を作成していないため、2019年3月期第2四半期の期中平均株式数（四半期累計）については、記載しておりません。

2. 2018年6月18日開催の取締役会決議により、2018年7月5日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行い、さらに2019年7月31日開催の取締役会決議により、2019年8月20日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますので、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数（四半期累計）」については、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化等多くの懸念材料がありますが、当社グループが「不動産事業」を展開する不動産市場においては、個人向け投資事業について一部陰りが見られたものの、歴史的な低金利政策や新築住宅価格の高騰を背景として、依然堅調な状況が続くと認識しております。また、当社グループが「AIソリューション事業」及び「ITプラットフォーム事業」を展開するAI及びIT市場は、政府によるAI技術者の人材育成案策定等のテコ入れや技術革新等によりこれまででない活況を呈しております。

このような事業環境のもと、「不動産事業」は、専門性の高い不動産仲介エージェントが、大量の不動産取引データをAI技術によって処理する「不動産価格推定エンジン」を活用し、さらに顧客満足度の高いコンサルティングサービスを提供してまいりました。

「ITプラットフォーム事業」は、不動産売買プラットフォーム「おうちダイレクト」の法人契約からのランニング売上が推移すると共に、新規法人契約の獲得が順調に進みました。

「AIソリューション事業」は、「不動産事業」から得られる実業の知見及び不動産取引オペレーションデータに加えて「ITプラットフォーム事業」から継続的に生成される豊富な不動産取引データを活用することで「不動産価格推定エンジン」のさらなる高精度化を進めたことで、堅調に既存の法人契約からのランニング売上が推移すると共に、新規法人契約の獲得が順調に進みました。

さらに、「AIソリューション事業」においては、不動産仲介業者及び金融機関に対して、マーケティング活動、営業活動といった顧客企業の様々な顕在的、潜在的な経営課題を、「AI生成ツール」を用いて解決するコンサルティングサービスの提供を本格的に開始しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,389,957千円、営業利益260,445千円（売上高販管費率64.5%）、経常利益263,432千円、親会社株主に帰属する四半期純利益168,179千円となりました。

なお、当社グループは、「不動産事業」、「ITプラットフォーム事業」及び「AIソリューション事業」を有機的に結合させたサービスを展開しているため、『AI×リアル』ソリューション事業の単一セグメントとしております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ35,865千円増加し、4,151,670千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より144,318千円減少し、3,124,817千円となりました。これは主に、現金及び預金が74,916千円、営業出資金が762,453千円、たな卸資産が1,041,638千円増加した一方、預け金が2,134,584千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より180,183千円増加し、1,026,852千円となりました。これは主に、有形固定資産が95,363千円、投資その他の資産が62,766千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ135,527千円減少し、800,790千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より149,890千円減少し、662,541千円となりました。これは主に、未払法人税等が77,947千円増加した一方、買掛金が193,694千円、未払金が37,250千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より14,362千円増加し、138,249千円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末より171,392千円増加し、3,350,879千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が168,179千円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は80.6%となっております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、423,821千円となり、前連結会計年度末に比べ2,059,668千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,791,396千円の支出となりました。主な収入要因は、税金等調整前四半期純利益252,012千円、減価償却費90,583千円であり、主な支出要因は、営業出資金の増加額762,453千円、たな卸資産の増加額1,041,638千円、仕入債務の減少額193,694千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは269,265千円の支出となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出107,659千円、無形固定資産の取得による支出103,459千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは993千円の収入となりました。主な収入要因は、新株予約権の発行による収入3,213千円であり、主な支出要因は、株式公開費用の支出2,000千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2019年12月19日に公表いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	348,904	423,821
預け金	2,134,584	—
売掛金	56,568	97,527
営業出資金	—	762,453
たな卸資産	600,024	1,641,662
その他	129,053	199,353
流動資産合計	3,269,135	3,124,817
固定資産		
有形固定資産	74,988	170,352
無形固定資産		
ソフトウェア	353,714	371,570
その他	88,518	92,714
無形固定資産合計	442,232	464,285
投資その他の資産	329,448	392,215
固定資産合計	846,669	1,026,852
資産合計	4,115,804	4,151,670
負債の部		
流動負債		
買掛金	198,220	4,525
未払金	79,687	42,436
未払費用	178,161	147,736
未払法人税等	36,249	114,196
賞与引当金	88,088	87,804
その他	232,024	265,841
流動負債合計	812,431	662,541
固定負債		
その他	123,886	138,249
固定負債合計	123,886	138,249
負債合計	936,318	800,790
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,822,450	1,822,450
資本剰余金	1,822,450	1,822,450
利益剰余金	△467,586	△299,406
株主資本合計	3,177,313	3,345,493
新株予約権	2,173	5,386
純資産合計	3,179,486	3,350,879
負債純資産合計	4,115,804	4,151,670

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,389,957
売上原価	232,658
売上総利益	1,157,298
販売費及び一般管理費	896,853
営業利益	260,445
営業外収益	
受取利息	289
持分法による投資利益	4,978
その他	45
営業外収益合計	5,313
営業外費用	
株式公開費用	2,300
その他	26
営業外費用合計	2,326
経常利益	263,432
特別損失	
固定資産除却損	11,419
特別損失合計	11,419
税金等調整前四半期純利益	252,012
法人税、住民税及び事業税	93,767
法人税等調整額	△9,935
法人税等合計	83,832
四半期純利益	168,179
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,179

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	168,179
四半期包括利益	168,179
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	168,179
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	252,012
減価償却費	90,583
引当金の増減額(△は減少)	△284
受取利息及び受取配当金	△289
支払利息	16
持分法による投資損益(△は益)	△4,978
株式公開費用	2,300
固定資産除却損	11,419
売上債権の増減額(△は増加)	△40,959
営業出資金の増減額(△は増加)	△762,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,041,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△193,694
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△52,484
その他	△23,692
小計	△1,764,142
利息及び配当金の受取額	360
利息の支払額	△16
法人税等の支払額	△27,597
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,791,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△80,000
有形固定資産の取得による支出	△107,659
無形固定資産の取得による支出	△103,459
資産除去債務の履行による支出	△10,293
敷金及び保証金の回収による支出	32,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,265
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権の発行による収入	3,213
株式公開費用の支出	△2,000
その他	△219
財務活動によるキャッシュ・フロー	993
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,059,668
現金及び現金同等物の期首残高	2,483,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	423,821

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2019年10月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり資金の借入を実行しております。

① 資金使途

IoTスマートホーム『AIFLAT (アイフラット)』の販売用不動産の取得

② 借入先

株式会社三井住友銀行

③ 借入金額

1,900,000千円

④ 借入利率

変動金利 (TIBOR+スプレッド)

⑤ 借入実行日

2019年10月24日

⑥ 返済期限

2020年6月30日

⑦ 返済方法

期日一括返済

⑧ 担保提供

無

⑨ その他重要な特約等

無